

業績及び財務データ

当行の「会社法第444条第3項」に定める連結計算書類は、「会社法第444条第4項」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、本ディスクロージャー誌そのものについての監査は受けてはおりません。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
資産の部			負債の部	
現金預け金	2,606,209	2,703,179	預金	7,989,599
コールローン及び買入手形	194,649	146,020	譲渡性預金	698,363
買入金銭債権	13,233	14,059	コールマネー及び売渡手形	459,000
商品有価証券	175	252	債券貸借取引受入担保金	429,312
金銭の信託	13,093	13,087	借入金	1,108,636
有価証券	3,230,019	3,038,030	外国為替	162
貸出金	6,059,467	6,140,120	信託勘定借	4,170
外国為替	6,986	9,998	その他負債	82,750
リース債権及びリース投資資産	12,773	12,585	退職給付に係る負債	28,647
その他資産	71,034	72,420	睡眠預金払戻損失引当金	412
有形固定資産	75,889	77,083	偶発損失引当金	919
建物	26,517	27,614	特別法上の引当金	0
土地	43,619	43,257	繰延税金負債	288,678
建設仮勘定	2,440	3,186	再評価に係る繰延税金負債	-
その他の有形固定資産	3,312	3,024	支払承諾	15,101
無形固定資産	2,850	2,774	負債の部合計	11,105,754
ソフトウェア	2,545	2,668	純資産の部	
その他の無形固定資産	305	106	資本金	42,103
繰延税金資産	1,074	1,025	資本剰余金	34,190
再評価に係る繰延税金資産	58	-	利益剰余金	388,575
支払承諾見返	15,101	16,574	自己株式	△1,279
貸倒引当金	△28,709	△36,245	株主資本合計	463,590
資産の部合計	12,273,908	12,210,967	その他有価証券評価差額金	711,922
			繰延ヘッジ損益	△7,747
			土地再評価差額金	△132
			退職給付に係る調整累計額	△2,261
			その他の包括利益累計額合計	701,781
			新株予約権	356
			非支配株主持分	2,424
			純資産の部合計	1,168,153
			負債及び純資産の部合計	12,273,908
				12,210,967

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	108,156	127,422
資金運用収益	76,867	81,873
貸出金利息	44,814	44,122
有価証券利息配当金	30,807	34,160
コールローン利息及び買入手形利息	368	419
預け金利息	75	70
その他の受入利息	802	3,099
信託報酬	12	11
役務取引等収益	18,720	20,482
その他業務収益	9,960	22,963
その他経常収益	2,595	2,090
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	2,594	2,088
経常費用	84,391	98,246
資金調達費用	4,347	2,824
預金利息	1,726	1,161
譲渡性預金利息	25	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	△72	△138
債券貸借取引支払利息	258	145
借入金利息	233	53
その他の支払利息	2,174	1,582
役務取引等費用	5,748	6,223
その他業務費用	6,708	20,626
営業経費	56,905	55,750
その他経常費用	10,681	12,820
貸倒引当金繰入額	8,180	10,858
その他の経常費用	2,501	1,962
経常利益	23,765	29,176
特別利益	0	53
固定資産処分益	0	53
特別損失	722	789
固定資産処分損	722	522
減損損失	-	266
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	23,043	28,440
法人税、住民税及び事業税	8,126	9,644
法人税等調整額	△2,053	△1,986
法人税等合計	6,072	7,657
当期純利益	16,970	20,782
非支配株主に帰属する当期純利益	110	160
親会社株主に帰属する当期純利益	16,860	20,621

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
当期純利益	16,970	20,782
その他の包括利益	320,663	△91,294
その他有価証券評価差額金	304,768	△98,744
繰延ヘッジ損益	14,420	7,380
退職給付に係る調整額	1,474	69
包括利益	337,633	△70,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,455	△70,577
非支配株主に係る包括利益	178	64

●連結株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,260	376,249	△1,550	451,063
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する当期純利益			16,860		16,860
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△69		278	208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△69	12,325	271	12,527
当期末残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	407,222	△22,168	△132	△3,735	381,186	488	2,249	834,987
当期変動額								
剰余金の配当								△4,534
親会社株主に帰属する当期純利益								16,860
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,699	14,420		1,474	320,594	△131	175	320,638
当期変動額合計	304,699	14,420	-	1,474	320,594	△131	175	333,166
当期末残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590
当期変動額					
剰余金の配当			△4,915		△4,915
親会社株主に帰属する当期純利益			20,621		20,621
自己株式の取得				△2,505	△2,505
自己株式の処分		△19		140	120
土地再評価差額金の取崩			△236		△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△19	15,469	△2,365	13,083
当期末残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153
当期変動額								
剰余金の配当								△4,915
親会社株主に帰属する当期純利益								20,621
自己株式の取得								△2,505
自己株式の処分								120
土地再評価差額金の取崩								△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△90,920
当期変動額合計	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△77,836
当期末残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,043	28,440
減価償却費	3,393	3,267
減損損失	-	266
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△17
貸倒引当金の増減 (△)	6,253	7,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131	△677
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△152	△110
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△219
資金運用収益	△76,867	△81,873
資金調達費用	4,347	2,824
有価証券関係損益 (△)	△2,165	△14,744
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△25	4
為替差損益 (△は益)	△5,970	△9,823
固定資産処分損益 (△は益)	722	468
商品有価証券の純増 (△) 減	21	△77
貸出金の純増 (△) 減	△241,111	△80,652
預金の純増減 (△)	872,568	321,188
譲渡性預金の純増減 (△)	△183,402	△52,780
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,035,920	103,410
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,781	2,142
コールローン等の純増 (△) 減	△102,521	47,803
コールマネー等の純増減 (△)	11,381	△353,726
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△311	45,272
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,007	△3,011
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△70	△19
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△8	188
信託勘定借の純増減 (△)	992	363
資金運用による収入	77,864	83,235
資金調達による支出	△5,235	△2,899
その他	27,473	801
小計	1,443,445	46,581
法人税等の支払額	△5,917	△9,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,527	37,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△358,514	△394,388
有価証券の売却による収入	91,545	145,871
有価証券の償還による収入	352,969	319,663
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△3,770
有形固定資産の売却による収入	0	360
無形固定資産の取得による支出	△911	△1,171
その他	△490	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,176	66,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,534	△4,915
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,538	△4,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,515,166	99,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,629	2,561,796
現金及び現金同等物の期末残高	2,561,796	2,660,909

[注記事項] (2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名	
鳥丸商事株式会社	京都信用保証サービス株式会社
京銀リース・キャピタル株式会社	京都クレジットサービス株式会社
京銀カードサービス株式会社	株式会社京都総合経済研究所
京銀証券株式会社	

(2) 非連結子会社 4社

会社名
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自らの計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名
有限会社マドネスジャパン
投資事業等を行う非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

会社名
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名
きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
京銀まちづくりファンド有限責任事業組合
地域づくり京ファンド有限責任事業組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年~50年 その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の前年残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 36,245百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

債務者区分は、貸出先の財務情報等に加え、業績不振等である貸出先の経営改善計画の合理性及び実現可能性にかかわる判断に依存する場合があります。区分にあたっては、当該経営改善計画における業績や財務状態等の将来見込みの基礎となる貸出先を取り巻く経営環境の見通しに一定の仮定を置いています。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、社会経済活動は今後緩やかに回復していくものと想定しております。一方で、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものとし、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して足元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度より新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を新たに置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

貸倒引当金については、すべての債権について資産の自己査定基準に基づく資産査定を実施し、債務者区分に応じて必要と認める額を計上しております。しかしながら、貸出先の財務状況は常に変動し、特に経営改善計画の実行は通常長期にわたるため、貸倒引当金の見積りは不確実性が高くなります。特に、新型コロナウイルスの感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこといたしました。

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することいたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 125百万円
出資金 2,771百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,142百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれに準ずる債権額 6,472百万円
危険債権額 80,664百万円
三月以上延滞債権額 ー百万円
貸出条件緩和債権額 6,284百万円
合計額 93,421百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,324百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,092,687百万円
貸出金 606,821百万円

担保資産に対応する債務

預金 52,267百万円
債券貸借取引受入担保金 474,585百万円
借入金 1,211,816百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 293,552百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 55,523百万円
保証金 1,509百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,664,276百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,566,741百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 83,370百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,855百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

55,451百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 4,533百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,518百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 486百万円

3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当 23,776百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 △127,702百万円

組替調整額 △14,551百万円

税効果調整前 △142,253百万円

税効果額 △43,509百万円

その他有価証券評価差額金 △98,744百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 9,079百万円

組替調整額 1,557百万円

税効果調整前 10,637百万円

税効果額 3,257百万円

繰延ヘッジ損益 7,380百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 △531百万円

組替調整額 631百万円

税効果調整前 99百万円

税効果額 30百万円

退職給付に係る調整額 69百万円

その他の包括利益合計 △91,294百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	—	—	75,840	
自己株式					
普通株式	234	455	25	664 (注) 1、2	

(注) 1. 自己株式数の増加455千株は、市場買付454千株及び単元未満株式の買取1千株による取得であります。

2. 自己株式数の減少25千株は、ストック・オプションの権利行使13千株及び譲渡制限付株式報酬としての割当11千株による処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			316	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,268	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,647	(注) 35.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 1株当たり配当額のうち、5円は創立80周年記念配当金であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,886	その他利益剰余金	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,703,179百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△42,270百万円
現金及び現金同等物	<u>2,660,909百万円</u>

(リース取引関係)

借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	154百万円
1年超	1,437百万円
合計	1,592百万円

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	13,087百万円
見積残存価額部分	2百万円
受取利息相当額	△1,099百万円
合計	11,991百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	127	114	96	90	183	0
リース投資資産に係るリース料債権部分	4,104	3,376	2,502	1,623	904	576

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	0百万円
合計	3百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中核的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しております。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利鞘が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しております。

ほかにも、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク(市場リスク)を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客様のニーズに積極的にお応えするために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ方針(ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む)

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ
- ・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、有価証券の一部

③ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、信用リスク管理の強化に取組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中していると、環境の変化に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起らないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により、市場リスク管理態勢の整備・強化に取組んでいます。所管部であるリスク統轄部においては、預貸金・有価証券等を含めた市場リスクを信用リスクなど他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力(自己資本)の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めております。

このため、リスク統轄部では、「VaR法」、「ΔEVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)」などにより市場リスクの管理・分析を行っています。また、バックステイニングやストレステスト等により、計量手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

市場リスクを有する商品の内、有価証券等の管理にあたっては、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。保有するポジション等は定期的に適正かつ正確な時価を計測してその把握に努め、経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。

株式等にかかるリスク量は、自己資本に加え、その評価益をもとにしてリスク許容量を設定し、また、6か月ごとに実施する自己査定を通して正確な実態把握に努め、自己査定結果に対しては、監査部が監査しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに市場・流動性等リスク管理方針を定め、各商品の市場リスク量を、毎月の会議に報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討すると、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

なお、デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

・トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「現金預け金」、「コールローン」、「コールマネー」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク管理にあたり、VaRを算出し定量的分析に利用しております。VaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で566億円であります。内訳は金利リスクVaR189億円、価格変動リスクVaR376億円（政策投資株式修正VaRゼロ、政策投資株式以外の株式VaR376億円）、為替リスクVaR1億円となっております。なお、当行では内部管理上、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております（政策投資株式の評価損益8,887億円が、同価格変動リスクVaR2,560億円を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロとなっております。）

なお、当行ではモデルの正確性を確認するために、モデルが算出するVaRと実際の損益等と比較するバックテストを実行しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売出手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,611	4,599	△11
その他有価証券	3,012,847	3,012,847	—
(2) 貸出金	6,140,120		
貸倒引当金（*1）	△35,472		
	6,104,647	6,116,166	11,518
資産計	9,122,106	9,133,613	11,506
(1) 預金	8,310,788	8,310,815	27
(2) 譲渡性預金	645,582	645,581	△0
(3) 借入金	1,212,046	1,212,069	22
負債計	10,168,417	10,168,466	49
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△295	△295	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	△3,889	△3,889	—
デリバティブ取引計	△4,185	△4,185	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である有価証券等のヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

（注1）LIBOR廃止に伴い、算定元の割引率を変更しておりますが、時価の変動に与える影響は軽微であります。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
市場価格のない株式等（*1）（*2）	3,345
組合出資金（*3）	17,226

（*1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っておりません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,628,225	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	146,020	—	—	—	—	—
有価証券	220,744	392,091	274,756	166,840	273,615	455,818
満期保有目的の債券	1,000	1,000	1,500	—	—	1,000
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	1,000	—	1,500	—	—	1,000
社債	—	1,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	219,744	391,091	273,256	166,840	273,615	454,818
うち国債	68,500	65,000	45,000	—	60,500	179,000
地方債	51,383	132,007	107,713	91,014	39,665	239,248
社債	95,911	172,672	109,270	55,507	136,479	5,600
貸出金（*）	1,223,680	1,054,241	978,260	690,755	728,978	1,368,291
合計	4,218,671	1,446,332	1,253,017	857,596	1,002,593	1,824,109

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない86,327百万円、期間の定めのないもの9,586百万円は含めておりません。

（注4）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	7,896,142	393,312	21,333	—	—	—
譲渡性預金	645,582	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	474,585	—	—	—	—	—
借入金	1,181,956	30,050	40	—	—	—
合計	10,198,266	423,362	21,373	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,046,162	2,518	—	1,048,680
国債	420,757	—	—	420,757
地方債	—	658,432	—	658,432
社債	—	519,088	55,068	574,156
その他	22,380	98,182	—	120,563
資産計	1,489,299	1,278,221	55,068	2,822,589
デリバティブ取引				
金利関連	—	△189	—	△189
通貨関連	—	△3,995	—	△3,995
デリバティブ取引計	—	△4,185	—	△4,185

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は190,257百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
地方債	-	3,594	-	3,594
社債	-	1,005	-	1,005
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	6,116,166	6,116,166
資産計	-	4,599	6,116,166	6,120,765
預金	-	8,310,815	-	8,310,815
譲渡性預金	-	645,581	-	645,581
借入金	-	1,212,069	-	1,212,069
負債計	-	10,168,466	-	10,168,466

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前返済率、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利のうち約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用していることを確認できないものをレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	割引現在価値法	割引率	0.2% - 4.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替 (*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券	47,375	3	△31	7,721	-	-	55,068	-
社債	833	△8	△29	△382	-	△412	-	-
私募債								

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加により、観察可能なデータが充足したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルを定めております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性並びに、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、市場金利に調整を加えた利率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性を負担する対価から構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	2,499	2,505	5
	社債	1,003	1,005	2
	その他	-	-	-
	小計	3,503	3,510	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	1,108	1,089	△19
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	1,108	1,089	△19	
合計		4,611	4,599	△11

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,039,121	148,389	890,731
	債券	605,098	601,317	3,780
	国債	180,110	178,522	1,588
	地方債	245,655	244,325	1,330
	社債	179,331	178,469	862
	その他	163,549	155,213	8,336
	外国債券	11,805	11,756	49
	その他	151,744	143,457	8,286
	小計	1,807,769	904,920	902,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,559	11,116	△1,556
	債券	1,048,247	1,062,278	△14,030
	国債	240,646	248,396	△7,749
	地方債	412,776	416,909	△4,133
	社債	394,824	396,972	△2,147
	その他	147,270	152,909	△5,638
	外国債券	108,751	113,550	△4,799
	その他	38,519	39,358	△839
	小計	1,205,077	1,226,303	△21,225
合計	3,012,847	2,131,224	881,622	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,940	888	56
債券	25,809	172	107
国債	24,116	168	107
地方債	177	-	0
社債	1,514	4	0
その他	117,755	15,193	1,063
外国債券	93,316	13,635	467
その他	24,439	1,558	595
合計	145,506	16,254	1,227

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、476百万円（株式475百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,087	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	881,622
その他有価証券	881,622
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△268,154
(△) その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	613,413
(△) 非支配株主持分相当額	△139
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	613,274

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	18,116	17,632	394	394
	受取変動・支払固定	18,148	17,663	△195	△195
	合計	---	---	199	199

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	6,119	-	△744	△744
	為替予約				
	売建	51,135	1,064	△2,423	△2,423
	買建	56,284	924	2,672	2,672
	通貨オプション				
	売建	34,257	5,797	△954	△398
買建	34,257	5,797	954	632	
	合計	---	---	△494	△261

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	15,770	-	△156	-
	買建	15,770	-	156	-
	天候デリバティブ				
	売建	1,750	-	△20	-
買建	1,750	-	20	-	
	合計	---	---	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金等の有利息の金融資産			
	受取変動・支払固定		35,854	35,854	△388
合計					△388

(注) ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外資建の有価証券等	28,634	4,156	△3,500
	合計				△3,500

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	57,637
勤務費用	2,056
利息費用	287
数理計算上の差異の発生額	564
退職給付の支払額	△1,978
過去勤務費用の発生額	—
その他	1
退職給付債務の期末残高	58,569

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	28,990
期待運用収益	579
数理計算上の差異の発生額	33
事業主からの拠出額	2,592
退職給付の支払額	△1,498
その他	1
年金資産の期末残高	30,699

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	46,874
年金資産	△30,699
	16,175
非積立型制度の退職給付債務	11,695
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,870

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	27,870
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,870

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	2,056
利息費用	287
期待運用収益	△579
数理計算上の差異の費用処理額	631
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,395

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	99
その他	—
合計	99

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	3,159
その他	—
合計	3,159

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49%
株式	27%
現金及び預金等	9%
その他	15%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.8%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度350百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 18百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

2008年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 17,420株
付与日	2008年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2008年7月30日から2038年7月29日まで

2009年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 22,380株
付与日	2009年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2009年7月30日から2039年7月29日まで

2010年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 28,740株
付与日	2010年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月30日から2040年7月29日まで

2011年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 29,960株
付与日	2011年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2011年8月2日から2041年8月1日まで

2012年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 32,960株
付与日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月31日から2042年7月30日まで

2013年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 28,880株
付与日	2013年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月31日から2043年7月30日まで

2014年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 24,880株
付与日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年7月31日から2044年7月30日まで

2015年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,020株
付与日	2015年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月31日から2045年7月30日まで

2016年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 31,680株
付与日	2016年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月29日から2046年7月28日まで

2017年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 8名 当行の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,900株
付与日	2017年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月31日から2047年7月30日まで

2018年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 17,520株
付与日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日から2048年7月30日まで

2019年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 21,220株
付与日	2019年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月31日から2049年7月30日まで

2020年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 6名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 20,740株
付与日	2020年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月31日から2050年7月30日まで

(注) 2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (2022年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
前連結会計年度末	1,020株	1,320株	1,560株	1,600株	3,460株	3,220株
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	880株	840株
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	1,020株	1,320株	1,560株	1,600株	2,580株	2,380株

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
前連結会計年度末	3,260株	5,060株	12,220株	8,900株	10,400株	16,060株
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	680株	940株	2,220株	1,560株	1,740株	2,300株
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	2,580株	4,120株	10,000株	7,340株	8,660株	13,760株

	2020年 ストック・ オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	20,740株
付与	-
失効	-
権利確定	20,740株
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	20,740株
権利行使	2,720株
失効	-
未行使残	18,020株

② 単価情報

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	-	-	-	-	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 4,890円	1株当たり 4,025円	1株当たり 3,430円	1株当たり 3,390円	1株当たり 2,630円	1株当たり 3,810円

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 4,510円	1株当たり 7,195円	1株当たり 3,295円	1株当たり 5,225円	1株当たり 5,450円	1株当たり 3,917円

	2020年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 5,020円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 3,651円

(注) 「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,784百万円
退職給付に係る負債	8,536百万円
有価証券償却	2,492百万円
繰延ヘッジ損益	162百万円
その他	3,860百万円
繰延税金資産小計	25,836百万円
評価性引当額	△2,821百万円
繰延税金資産合計	23,014百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△268,154百万円
その他	△150百万円
繰延税金負債合計	△268,305百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	1,025百万円
繰延税金負債	△246,316百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4
住民税均等割	0.3
評価性引当額の増減	0.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	14,465円91銭
1株当たり当期純利益	272円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	272円55銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	20,621百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	20,621百万円
普通株式の期中平均株式数	75,584千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	74千株
うち新株予約権	74千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,090,316百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,822百万円
うち新株予約権	316百万円
うち非支配株主持分	2,506百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,087,494百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	75,176千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。